

地域の持続可能な発展と文化資本

菊地 裕幸

The Role of Cultural Capital for Sustainable Development in Regions

Hiroyuki Kikuchi

現代社会は、グローバルな経済資本の闊歩する社会である。それは、金銭的利潤追求という画一的目的のもと、ごく一部の勝者が分け前のほとんどすべてを独占する弱肉強食の生存競争社会である。生存競争に敗れた弱者は、失業、貧困、格差に苦しみ、セーフティネットの機能不全により、そこから容易に這い上がることができない。多くの若者や女性は、経済資本によって雇用の「調整弁」として安価に雇用され、使い捨てにされている。一人ひとりをかけがえのない「文化資本人材」と位置づけ人的投資を拡充し、企業で、社会で、活躍してもらおうという発想は、そこにはほとんど見られない。

経済資本は、人々の生活の場である地域社会も蹂躪し、地域における多様な自然環境、文化、産業、そして人々の生活と生存を危機に陥れている。本来であれば、経済資本を適切に制御し、持続可能性や内発性を高める地域政策を遂行すべき中央政府は、逆に経済資本が地域に進出し、活動しやすくなるよう側面支援を行うとともに、地方自治を抑圧し続けてきた。たとえば、高度成長期の全国総合開発計画や新全国総合開発計画では「経済主義」を前面に打ち出し、中央主導型・外来型の地域開発を推進した。その結果、三大都市圏や太平洋ベルト地帯の所得や産業の集積は進んだものの、それ以外の地域では、第一次産業や地場産業の衰退が加速し、若年層を中心に大都市部への流出が激化し、さらには各地で公害や環境破壊が連続し、多くの尊い人命が失われた。

さすがに近年では、地域の個性や地域内産業連関への配慮など、持続可能で内発的な地域発展の方向

性を無視し得なくなりつつある。たとえば地方創生政策では、地域独自の自主的取り組みや地域固有の資源・産業を活かした地域づくりの重要性などが強調されている。ただその一方で、地方に対して地方人口ビジョンや地方版総合戦略の策定を、期限を区切って実質的に義務づけ、それと引き換えに交付金を交付したり、KPI（重要業績評価指標）の設定やPDCAサイクルによる効果の検証を課したりするなど、中央集権的で補助金を駆使した政策誘導の手法は依然として続いており、地域政策の本質は変わっていないというべきであろう。

日本社会が成熟化し、心の豊かさや生活の質を高めることの必要性が提起されるようになってから、随分と年月が経過した。私達は一体いつになったら、経済偏重の価値観や政策から脱却できるのだろうか。そもそも私達の目指すべき社会は、どのようなものであろうか。

京都大学と日立製作所の共同研究グループは、2050年に向けた未来シナリオについて、AI技術を活用しつつ予測している¹⁾。それによると、日本社会の持続可能性に関する最も本質的な選択肢として「企業主導・都市集中型シナリオ」と「地域主導・地方分散型シナリオ」があり、後者の方が持続可能性の観点から、より優れたシナリオであること、今から8～10年後に両者の分岐が発生し、以降再び交わることはないこと、それゆえ「地域主導・地方分散型シナリオ」への分岐を実現すべく、必要な政策を実行すべきであること等が示されている。

この未来予測の通りであるならば、私達に残されている時間はわずかではかない。未来シナリオを、

1) 広井 (2019) 23ページ。

人々の生活や個性が蹂躪される「企業主導・都市集中型」社会ではなく、一人ひとりの生きがいや地域の自主・自律性が尊重される「地域主導・地方分散型」社会へと導くべく、今こそ本気になって構想力を高め、行動を起こしていくべきなのではないであろうか。経済は、将来世代も含めた人類の幸せや豊かさのために存在するのであり、人々が経済の奴隷にされたり使い捨てにされたりするような社会であってはならない。

では、暴走する経済資本を適切に制御し、「人を使い捨てにする社会」から「人を活かし、輝かせる社会」へと抜本的な転換を図っていくためには、どうすればよいのであろうか。

それは、人、企業、地域における「文化資本人材」を形成、蓄積していくことにより、「文化資本による経済資本の制御」を実現することである。

文化資本とは、池上惇によれば、創造性、熟練・技能、価値観など、人が人生の中で心身に体化・蓄積してきた文化的価値のことであり、それは文化の元手となり得るものである²⁾。文化資本の形成・蓄積が、なぜ経済資本の制御につながり得るのか。それは、文化こそが、社会のあり様や人々の価値観を規定し、社会変革を促し得るからである。

金銭的動機、利己的動機が肥大化した現代経済資本の跋扈は、人間を使い捨てにして、貧困・格差・分断を生み出し、また目先の利益にとられるあまり、若者世代や将来世代に巨大な負債を押しつけ、社会の持続可能性を危うくしている。ことほど左様に、金銭や経済性追求という人間的欲求は強力かつ恐ろしいものである。もちろん、健全な金銭的利潤の追求は肯定されるべきだし、むしろそのような欲求が社会を進歩させてきた側面があることも正当に評価すべきであろう。しかし、現実の経済社会は、過度の経済主義の蔓延とそれによる弊害があまりにも強大となり、他の価値を圧殺しかねない状況にまで立ち至っていると言わざるを得ない。

「文化資本による経済資本の制御」とは、経済のしくみの中に人間の「よりよい生の営み」を組み入

れることで経済のしくみや価値観を修正するとともに、人間の「よりよい生の営み」自体を高めていこうとする文化的・経済的・社会的な総合活動のことである。たとえば、文化資本を身につけた人や企業が、人々の生活の質を高める新商品を開発し、普及させることによって、人や企業や地域の文化的価値（信頼、誇り、ブランド価値など）が高まるとともに、経済的な採算性も実現することが可能となる。このように、経済社会に文化的要素を組み入れることで、経済社会を望ましい姿に変えていくというのが「文化資本による経済資本の制御」の基本思想であり、それは「経済性偏重の目的」を「総合的な目的」へ、「利己的な利潤追求」を「分かち合い・社会的価値の追求」へ、そして「弱肉強食の生存競争」を「共生・協働に基づく公正競争」へと転換させることを旨とするものである。

人・企業・地域の文化資本を持続的に蓄積し、高めていくためには、家庭、学校、企業、地域社会など、社会全体で人的投資を促進していくことが欠かせない。とりわけ、社会や技術が複雑化し専門的知見や技術の必要性がますます高まっている現代社会においては、大学や大学院など高等教育への投資の拡充、また、成人後も継続的に一人ひとりの文化的・経済的価値を高め文化資本を形成する観点から、仕事や生活の現場での経験を踏まえた、いわば「実践知」とでもいうべき側面における投資の拡充を行っていくことが、喫緊の課題であるといえよう。

現在、多くの地域では「文化資本人材」が不足している。それは、人口減少・少子化の影響だけではなく、グローバル経済資本に若者が根こそぎ捕捉られ、東京一極集中が進むことによって、地域の再生産力は低下し、人口構成がいびつなものとなっていることが大きい。

ただ、東日本大震災以降、そのような状況に徐々に変化が生じつつあることも事実である。多くの若者・女性が、グローバル経済資本が跋扈する大都市部での生活とは決別して自然環境、伝統文化、そし

2) 池上 (2017) 67ページ。なお、池上の提起する「文化資本」はブルデューなどの「文化資本」概念とは異なることに留意されたい。

て人情の豊かな地域へと移住し、心穏やかな生活を送るとともに、地域の貴重な「文化資本人材」として活躍し、感謝され、生きがいを感じている。「田園回帰」の潮流である。このような傾向は、コロナ禍における人々の価値観・人生観の変化やリモートワークの推進等の中で、一層強まりつつある。

地域の持続可能で内発的な発展のためには、お金(だけ)でなく文化資本の形成・蓄積を図り、それを地域内で循環させ、連携・協働させていくことが不可欠である。地域づくりを担う地域の人達あるいは関係人口の専門的かつ総合的な力量＝文化資本の厚みが厚ければ厚いほど、地域社会の持続可能性や内発性は高まり、レジリエンスも強固なものとなり得る。

人間は、潜在能力発揮の場や機会を与えられることで文化資本力を高め、社会に貢献することができる。中長期的な観点から、家庭内教育、学校教育、社会教育(企業内教育、地域内教育)等を含め、社会全体で積極的に人的投資を行うことで、金銭至上主義と対置し得る「多様性を尊重し得る力量」、利己主義と対置し得る「共生・協働の心」、そして利那主義と対置し得る「推譲の精神(特に次世代への推譲)」などの文化資本の形成・蓄積を図り、次世代に継承していかねばならない。それが、「文化資本による経済資本の制御」への道であり、また「文化資本による持続可能な地域発展」への道である。

そして、「地域を見つめ、地域を活かす」をモットーとし、「地域貢献力の育成」を教育目標に掲げているわが地域政策学部が、研究・教育の両面において、その先導者として道を切り拓いていくことができるよう、微力ながら私も努力していきたい。

<参考文献>

- 池上惇(2016)『文化資本論入門』京都大学学術出版会
広井良典(2019)『人口減少社会のデザイン』東京経済新報社

